



**消費税
減税・廃止で
未来に希望を**

消費税をなくす全国の会

目次

●はじめに.....	3
●Q1 生活が苦しいのはなぜ？ 物価高が続くのはなぜ？	4
A 賃金が上がらず、円安による物価高が直撃	
●Q2 消費税は社会保障のために必要なんでしょう？	5
A 「社会保障のため」は真っ赤なウソ！	
●Q3 なぜ導入されたの？	6
A 法人税引き下げを求める財界の要望に応えるため	
●Q4 税金の集め方、使い方はどうすればいいの？	7
A 生活費非課税、応能負担が原則です	
コラム1 侵略は許さない	
●Q5 そもそも消費税ってどんな税金？ 何が問題なの？	8
A 7つの大罪があります	
●Q6 消費税を減税しても国の財政は大丈夫なの？	10
A 税金の集め方、使い方を変えれば財源はできます	
●Q7 消費税は本当に減税・廃止できるの？	11
A 世論と運動を強め、国会の力関係を変えれば実現します	
コラム2 核なき世界のために	
●Q8 せめて飲食料品ゼロ%にできないの？	12
A 一律5%が効果は2倍	
●Q9 給付付き税額控除って何？	13
A 減税と現金給付を組み合わせた軽減措置	
●Q10 軍事費が増えているのはなぜ？	14
A 戦争する国づくりのため	
●Q11 インボイス制度が導入されてからどんな問題がおきたの？	15
A 価格転嫁できず、値引きの事例も	
●Q12 インボイス制度ってそもそも何？	16
A 税率を変更しない増税	
コラム3 インボイスの本質とは	
●Q13 インボイスはなぜ導入されたの？	17
A さらに税率を引き上げるため	
●Q14 インボイス制度はなくすことができるの？	18
A 一律5%にすればインボイスは必要ありません	
●あなたも消費税をなくす会へ.....	19

イラスト 漫画家・田辺 崇さん

はじめに

1989年に消費税が3%で導入されてから2026年4月1日で38年目を迎えました。長引く物価高の中で「消費税を減税・廃止してほしい」という声が大きく広がり、2025年7月の参院選に続き、2026年2月衆院選でもほとんどの政党が消費税減税・廃止を公約に掲げました。

消費税減税に背を向けてきた高市首相は衆院選を前に突如として「2年間に限って飲食料品を消費税の対象にしない」ことを公約しました。食料品の値上がりが続く中で消費者の皆さんから「せめて飲食料品の消費税をなくしてほしい」と切実な声が上がっています。一方で飲食店などからは「売り上げが落ちる」など不安の声が上がっています。

生まれたときから消費税がある人たちは3人に1人となり、日常的に身近でごく普通の税金として存在しています。消費税はどんな税金なのか、問題点や導入の目的、減税・廃止の展望とともに財源はどうするのか、飲食料品ゼロ%でどうなるのか、インボイス制度についても皆さんとご一緒に考えたいと思います。

アメリカのニューヨーク市では民主的社会主義を掲げるゾーラン・マムダニ市長が2026年1月1日に誕生しました。物価高の中で家賃の凍結、市営バスや保育の無償化、賃上げなどを公約し、財源は莫大な利益を上げている大企業や超富裕層に応分の負担を求めるとしています。世界では富裕層に課税を強める動き（タックス・ザ・リッチ）が加速しています。



福岡市内の川端商店街で宣伝する福岡県の会の皆さん

私たち「消費税をなくす会」は大企業や富裕層に応分の負担を求めれば消費税を減税することができるかと訴えています。消費税は廃止、ただちに5%への減税、インボイスは廃止の声を一緒に上げましょう。

Q 1. 生活が苦しいのはなぜ？ 物価高が続くのはなぜ？

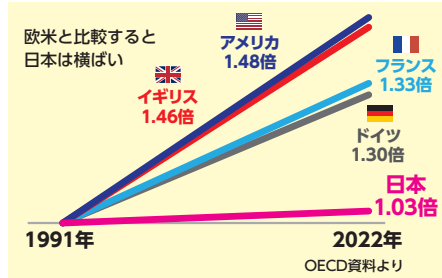
A. 賃金が上がりず、円安による物価高が直撃

働く人たちの実質賃金は世界と比べても低いまです（図表1）。そこに2022年から円安による物価高が家計や生業を直撃しています。若者世代も、子育て世代も、年金生活世代も、買い物のたびにため息の連続です。

2025年度の食料品の値上げは2万点以上。2026年1月から4月までに値上げを決定している食料品は、3593品目。値上げは2026年も常態化する見通しです。さらにアメリカ、イスラエルのイラン攻撃でホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油価格の高騰でガソリン価格が上昇し、物価高が加速する可能性があります。「異次元の金融緩和」と円安誘導によって、輸出産業中心に大企業の業績が回復し、株価が急上昇

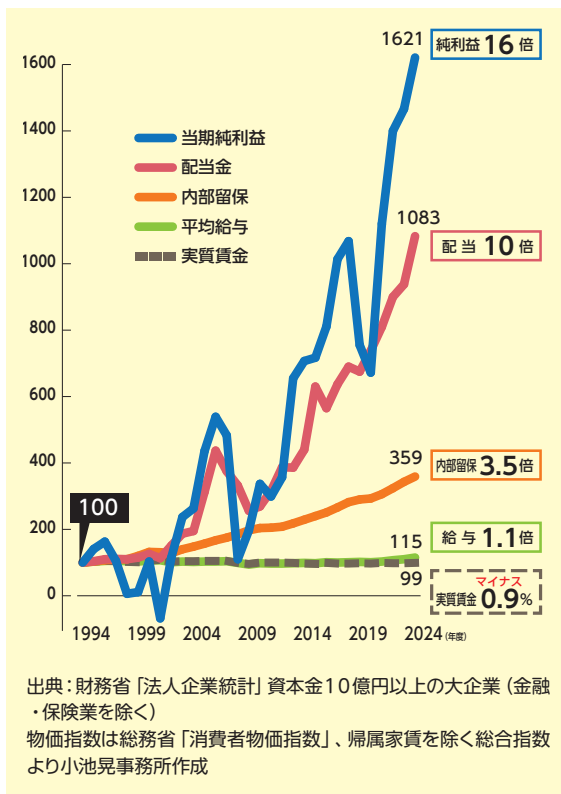
図表 1

実質賃金



図表 2

大企業の純利益・配当と
従業員給与の推移(1994~2024)



したものの、庶民の生活は苦しいばかり。食料自給率が38%と低いので、円安の影響でいっそう厳しくなっています。

大企業は空前の大もうけ

一方大企業は空前の利益を上げていますが、株主への配当や内部留保などに回っています（図表2）。労働者の賃金は30年間上がりず、実質賃金はピーク時の1996年から年収で平均74万円も減少。消費税増税の度に個人消費が落ち込み、景気の良し悪しを表す国内総生産（GDP）が低下。「失われた30年」といわれるように、自民党政治の下で長期にわたって経済が停滞・衰退し、成長しない国になってしまいました。

Q 2. 消費税は社会保障のために必要なんでしょう？

A. 「社会保障のため」は真っ赤なウソ！

政府は「社会保障のため」といいますが、消費税は目的税ではなく、法人税や所得税とともに一般財源として使われています。消費税率が引き上げられても、社会保障は改善どころか改悪の連続です（図表3）。

高市政権は社会保障費削減の道を突き進んでいます。自民・公明・維新の3党は4兆円の医療費を削減することで合意し、OTC類似薬（市販薬と同等の効能がある処方薬）の自己負担の引き上げをはじめ、2027年4月までに11万床（一般・療養5万6千床、精神5万3千床）の削減、高額療養費の負担増、高齢者医療費の負担増など、国民のいのちと暮らしに直結する改悪を相次いで実施しようとしています（2025年6月11日 自民・維新・公明が合意）。

■ 病院や診療所が倒産！？

医療にかかる消費税は「非課税」のため医薬品や医療器材などにかかる消費税が医療機関の重い負担となっています。政府は、診療報酬に上乗せしていると言いま

図表 3 消費税導入前後の社会保障の変化

		消費税導入以前	現在(2025年度)
消費税率		0%	10%(軽減税率8%) インボイス制度実施
世帯の所得中央値		453万円	405万円(2023年)
国債残高		157兆円	1317兆6365億円
法人税率		42%	23.2%
大企業の内部留保 (資本金1億円以上)		58.7兆円	585.6兆円 (2025年12月)
社会保障			
医療	会社員本人の窓口負担	1割	3割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額(800円)	1割、2割(年収200万円以上)、3割(現役並み)
	国民健康保険料(1人の平均)	5万6372円	9万4381円(23年度)
年金	国民年金保険料(月額)	7700円	1万7510円
	会社員の厚生年金保険料率	11.75%	18.3%
	厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳
介護・障害福祉	介護保険料(65歳以上)	制度なし	6225円(全国平均)
	介護サービス利用自己負担	制度なし	3割負担を導入(2~3割負担対象拡大を検討中)
	介護サービスの内容	制度なし	要介護1、2の保険外し ケアプラン作成に自己負担

資料：消費税をなくす会で作成

すが、2026年度診療報酬改定は、物価高騰や賃上げに追いつかず病院や診療所など保険医療機関の廃止が1年間で3672件と増えています（2024年10月～2025年9月末までの1年間）。介護保険では保険料の2割負担の対象拡大、ケアプランの有料化、要介護1、2の保険外しなどを強行しようとしています。低すぎる介護報酬で全国116自治体が訪問介護事業所ゼロです（2025年12月末）。「保険あって介護なし」の現状です。

消費税導入時に政府税調会長の加藤寛氏は「社会保障のため」といったのは「ああ言えば一般の人にわかりやすいから」と本音を語っています（『週刊新潮』1992年9月3日号）。

Q3. なぜ導入されたの？

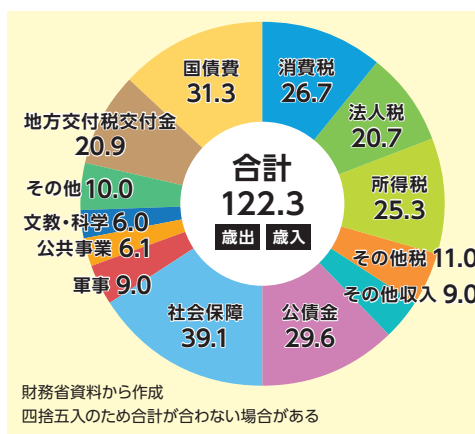
A. 法人税引き下げを求める財界の要望に応えるため

2026年度政府予算案の一般会計総額は122兆3092億円で過去最大を更新しました（図表4）。120兆円を超えるのは初めてです。消費税法は26兆6880億円で税収に占める割合はトップです。

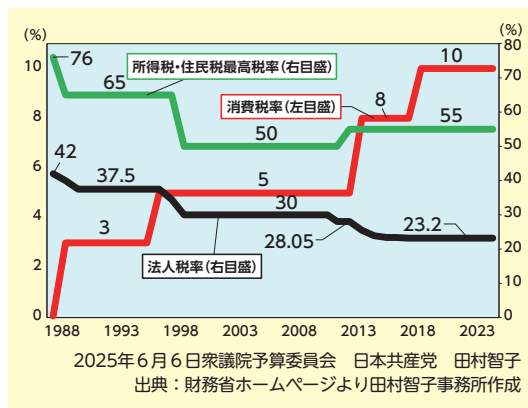
消費税法は「法人税を下げしてほしい」という財界の要求に応えるために導入され、「直間比率を見直す」「社会保障を守るため」と増税されてきました。

消費税法は1989年に3%で導入されてから税率は3度引き上げられ10%になる一方で、法人税は消費税法導入前の42%から現在は23.2%へとほぼ半減。所得税・住民税の最高税率も76%から55%まで引き下げられ、大企業や富裕層の負担が大きく減っています（図表5）。

図表4 2026年度政府予算案の構成（兆円）



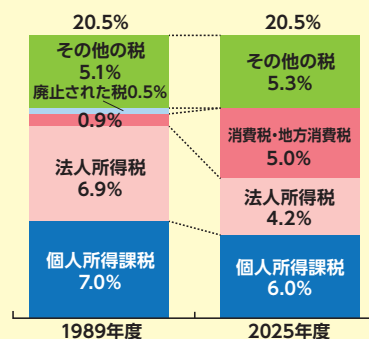
図表5 消費税、所得税・住民税、法人税の税率の推移



その結果、税収の国内総生産（GDP）比を見ると、消費税法を導入した1989年度と2025年度はともに20.5%で税収全体には変化がない一方、内訳は消費税法が0.9%から5%へと約6倍に増加。法人税は6.9%から4.2%に、所得税・住民税は7%から6%に減少しています（図表6）。税収がトップになった消費税法は大企業、富裕層減税の穴埋めに使われてきたのです。

図表6

消費税法導入当時と現在との税収／GDP比の変化



（注）国税・地方税の合計額の名目GDP比、単位：%。1989年度は実績、2025年度は予算見込。個人所得課税は「所得税＋個人住民税」、復興特別所得税は「その他の税」に分類している。「廃止された税」は、有価証券取引税、特別地方消費税（料飲税）、自動車取得税など。国税庁資料から

Q 4. 税金の集め方、使い方はどうすればいいの？

A. 生活費非課税、応能負担が原則です

憲法25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定めています。この「生存権」を保障する税制のあり方は「最低限度の生活費には税金をかけない」という「生活費非課税」が原則です。また憲法に基づく税金の集め方は能力に応じて公平に負担する

「応能負担」が原則です（13条「個人の尊厳」、14条「法の下での平等」、25条「生存権」、29条「財産権」）。

ところが消費税は所得の有無に関係なく、すべての人に一律の税金がかけられます。所得の低い人ほど負担が重くなり、「生活費非課税」「応能負担の原則」に反する憲法違反の税制です。さらに所得税において所得が1億円を超えると負担率が低くなる「1億円の壁」が問題になっています（図表7）。これは株の譲渡（売却）などで得た所得は税率が約20%と低く抑えられているため、金融所得が多い富裕層ほど税負担率が低くなるためです。

政府与党の26年度税制改正大綱では富裕層に追加の税を課すとしていますが、その対象はおおむね6億円以上の人で2千人程度にすぎません。1億円を超える人は約3万8千人いますので富裕層への課税強化として極めて不十分です。

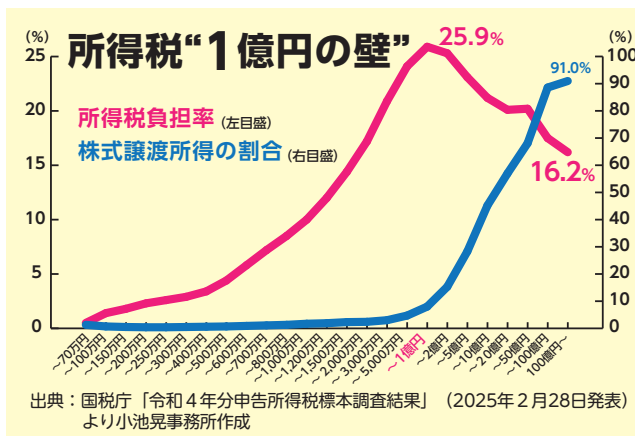
憲法にもとづく民主的税制の原則

◇生活費非課税 ◇総合累進課税で応能負担 ◇勤労所得には軽い税金

●コラム1● 侵略は許さない

2026年2月28日イランへの米・イスラエルの爆撃で指導者とともに市民・子どもが殺害されています。ガザへのイスラエルの爆撃で7万2千人が殺され、「停戦」後も続いています。ロシアのウクライナ攻撃・侵略も続いています。2026年早々には米国がベネズエラ爆撃・大統領拉致を行いました。いずれも国際法・国連憲章違反であり、攻撃をやめ、対話による解決を強く求めます。

図表7 申告所得階級別の所得税負担率(23年分所得税)



Q5. そもそも消費税ってどんな税金？ 何が問題なの？

A. 7つの大罪があります



消費税はすべての財貨・サービスの国内における販売、提供などが課税対象であり、その売り上げに対して10%が課税されます（飲食料品などは8%）。納税義務者は事業者であり、売り上げにかかる消費税額から仕入れにかかる消費税額を差し引いた差額を納付する仕組みです（仕入れ税額控除）。

財務省、一部の学者が消費税は「現役世代など特定の世代に負担が集中せず、税収が景気の動向に左右されにくいことなどから、社会保障の安定財源に適しています」（財務省パンフレット）などと称賛していますが、これは財界・大企業や税金を取る側からの論理です。事業者にとっては事業が赤字でも価格に転嫁できなくても売り上げが1千万円を超えれば納税しなければならない最悪の税制です。

■ 累進性を壊す消費税

消費税は逆進性が強く低所得者ほど負担が重く、年収が800万円以下でも10.9%の税負担となっており、「消費税の逆進性があまりにも強く税負担の累進性が失われている」ことが明らかになりました（図表8）。

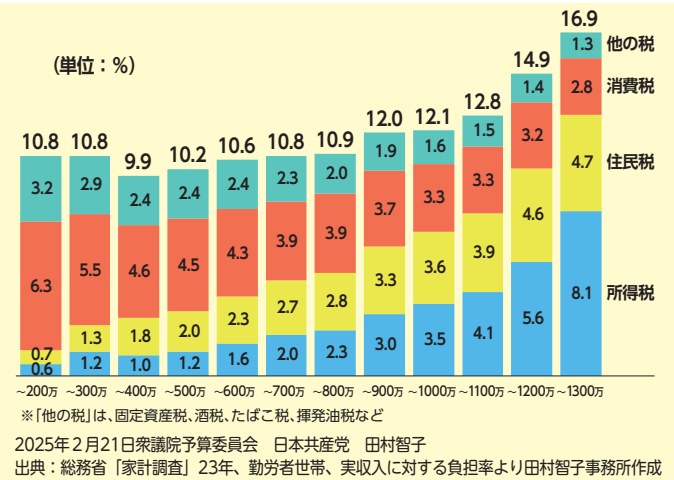
■ 莫大な輸出還付金

輸出企業に対して仕入れ

時に支払った消費税を還付する「輸出戻し税」があります。海外の消費者から消費税をもらえないため、仕入れ時にかかった消費税を国が還付しています。価格転嫁

図表 8

勤労者世帯の年収別税負担率



図表 9

輸出還付金上位30社

企業名	事業年度	売上高 (億円)	輸出割合 (%)	還付金額 (億円)	所轄税務署
トヨタ自動車	2024年4月~2025年3月	18兆2,776	80.0 (推定)	6,811	愛知・豊田
本田技研工業	同 上	4兆5,962	86.8 (推定)	2,365	東京・麻布
日産自動車	同 上	4兆0,817	84.0 (推定)	2,228	神奈川・神奈川
マツダ	同 上	3兆5,491	88.8 (推定)	1,731	広島・海田
SUBARU	同 上	2兆7,260	86.1 (推定)	1,200	東京・渋谷
三菱自動車	同 上	2兆2,868	78.8 (推定)	1,039	東京・芝
デンソー	同 上	3兆7,329	59.6 (推定)	1,058	愛知・刈谷
富士フイルム グループ	同 上	3兆1,958	65.6 (推定)	1,021	東京・麻布
いすゞ自動車	同 上	1兆4,282	63.6 (推定)	841	神奈川・横浜中
村田製作所	同 上	1兆1,063	92.8 (推定)	793	京都・右京
ダイキン	同 上	7,923	83.5 (推定)	751	大阪・北
キヤノン	2024年1月~2024年12月	1兆6,680	78.5 (推定)	719	東京・蒲田
大鵬薬品 グループ	同 上	2兆3,298	70.0 (推定)	648	東京・神田
コマツ	2024年4月~2025年3月	1兆1,434	89.4 (推定)	575	東京・芝
クボタ	2024年1月~2024年12月	1兆1,896	78.7 (推定)	570	大阪・浪速
スズキ	2024年4月~2025年3月	2兆6,279	54.4 (推定)	515	静岡・浜松東
アサヒ グループ	2024年1月~2024年12月	2兆9,394	54.0 (推定)	449	東京・本所
ブリヂストン	同 上	9,673	82.0 (推定)	432	東京・京橋
三菱重工業	2024年4月~2025年3月	1兆7,296	56.5 (推定)	426	東京・麹町
日立製作所	同 上	1兆7,742	61.4 (推定)	398	東京・麹町
日立建機	同 上	7,236	84.0 (推定)	394	東京・上野
ヤマハ発動機	2024年1月~2024年12月	8,695	93.7 (推定)	383	静岡・磐田
キリン グループ	同 上	2兆3,383	48.1 (推定)	366	東京・中野
サントリー グループ	同 上	3兆0,797	52.0 (推定)	301	大阪・北
任天堂	2024年4月~2025年3月	9,990	76.4 (推定)	285	京都・下京
武田薬品工業	同 上	5,803	90.9 (推定)	278	大阪・東
ファナック	同 上	4,852	86.3 (推定)	233	山梨・大月
日亜化学工業	2024年1月~2024年12月	3,806	65.6 (推定)	216	徳島・阿南
シマノ	同 上	2,552	90.8 (推定)	155	大阪・堺
花王	同 上	8,980	44.5 (推定)	151	東京・日本橋
合 計				2兆7,332	

この表は各社の最新の有価証券報告書により湖東税理士が推定計算したもの。還付金額は国税消費税と地方消費税の合計額。
全国商工新聞2025年9月8日号

が困難な中小企業は利益から納付し、滞納や倒産など憂き目に遭っている一方で、下請け業者に消費税分を値引きさせるなど、下請けいじめをしている輸出大企業は毎年、莫大な還付を受け取っています。輸出還付金上位30社の推算合計額は2兆7332億円（24年度）に上ります（湖東京至税理士推算）。消費者がトヨタなどの輸出大企業から車を買った時に払う消費税は還付金と相殺され、実質的には納付されていません。皆さんはどう考えますか。

Q 6. 消費税を減税しても国の財政は大丈夫なの？

A. 税金の集め方、使い方を変えれば財源はできます

もうかっている大企業・富裕層に応分の負担を求め、軍事費や大型開発、原発など歳出を見直せば消費税に代わる財源は確保できます。

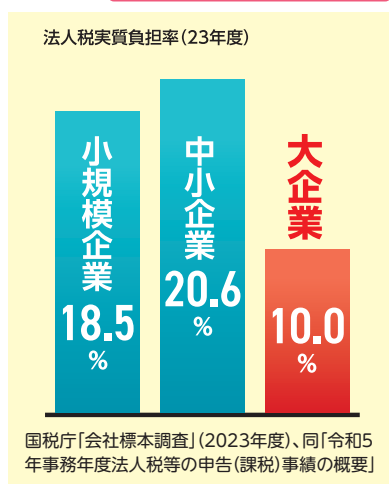
消費税5%への減税に必要な財源は16.3兆円です。中小企業の法人税の実質負担率20.6%に対して大企業はその半分の10%にすぎません(図表10)。それは大企業には研究開発減税などさまざまな優遇措置があるからです。

富裕層には、税率引き下げに加えて証券優遇税制があり、株の配当金や譲渡所得は所得税15%と住民税5%合わせて20%になっています。法人税率23.2%を当面28%に戻し、所得税・住民税合わせた最高税率を現行の55%から65%に、相続税の最高税率も55%から70%に戻す、証券優遇税制はヨーロッパ並みに30%に引き上げるなど不公平な税制を正せば財源は確保できます(図表11)。

■ 軍事費、大型開発、原発などの使い方を改める

軍事費は、長距離ミサイルなど攻撃型の兵器購入をやめ、少なくとも1989年消費税導入時や90年代前半のように、いまの半分以下に減らすことです。大型開発はリニア新幹線(当初予算2倍、11兆円)や1兆1億円以上の東京外環道(当初予算の2倍、約3兆円)など不要不急の事業を見直すことです。また、原子力発電や火力発電は、気候危機の面と財政支出の面から見直していくことが求められます。

図表10 大企業の法人税は
中小企業の半分



図表11 不公平税制を正せば財源はある
確保する財源の内訳

財源の内容	財源額
法人税を28%に戻す(中小企業は除く)	4.3兆円
大企業優遇税制の廃止・縮減など	10.0兆円
富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化	2.2兆円
所得税・相続税の最高税率引き上げなど	1.4兆円
新しい税の創設(富裕税・為替取引税)	3.2兆円
消費税減税に伴う国と地方の歳入の減少	2.4兆円
軍事費・大企業補助金、原発予算などの縮減	6.4兆円
合計	30.0兆円

世帯支援等の物価対策など(約20兆円)は、大企業の内部留保への課税、防衛力強化資金や大企業向けの各種基金の取り崩しなどによって確保し、不測の場合は国債発行で対応します

「しんぶん赤旗」2026年1月26日号から作成

Q7. 消費税は本当に減税・廃止できるの？

A. 世論と運動を強め、国会の力関係を変えれば実現します

私たちは、1700万人の署名と世論の力で消費税増税法を廃案寸前まで追い込んだ経験があります（2012年）。また、「消費税廃止法案」を国会で可決したことがあります。1989年夏の参院選で消費税廃止が一大争点になり、廃止を公約に掲げた当時の社会党が大躍進しました。自民党が大敗し、参議院で過半数割れに。消費税廃止を公約していた社会党などの野党が「消費税廃止法案」を提出。野党多数の参議院で可決されました（ただし衆議院で否決）。

■ 世界の流れは減税・廃止

コロナ危機以降、世界116の国と地域が「付加価値税」（日本の消費税）の減税を実施・予定しています（図表12）。

2026年2月の衆院選挙では「チームみらい」以外の政党が消費税減税・廃止を公約に掲げ、高市首相も「飲食料品のゼロ%」（2年間）を公約に掲げました。消費税減税が実現できる状況が大きく広がっています。

図表12

世界116カ国・地域が「消費税」の減税を実施・予定



● コラム2 ● 核なき世界のために

日本原水爆被害者団体協議会(被団協)が2024年10月、長年の運動・努力が認められ、ノーベル平和賞を受賞しました。世界では核兵器禁止条約の署名が95カ国、批准が74カ国に広がっています。唯一の戦争被爆国として日本政府は、1日も早く核兵器禁止条約に参加し、批准すべきです。

Q 8. せめて飲食料品はゼロ％にできないの？

A. 一律5％が効果は2倍

長引く物価高で「食料品の消費税だけでもなくしてほしい」という声上がるのは当然です。しかし飲食料品ゼロ％では平均的な世帯で年間約6万円の減税に対して、消費税一律5％に減税すれば、その2倍の12万円の減税（月1万円）で使えるお金が増えます（図表13）。私たちは消費税廃止をめざしつつ、ただちに5％への減税を要求しています。

図表13

負担している消費税額（年額）

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で年間収入600～700万円（世帯主の給与所得約500万円）の場合



（注1）消費支出は、年収600～650万円と650～700万円の層を世帯数分布により加重平均。（注2）消費税は、家計調査における支出金額に、標準税率対象品目は110分の10、軽減税率対象品目は108分の8を乗じて算出

2025年5月12日 衆議院予算委員会 日本共産党 辰巳孝太郎 ①（パネル）
出典：総務省「家計調査結果」2024年（二人以上世帯のうち勤労者世帯）から辰巳孝太郎事務所作成

■ 飲食料品ゼロ％は問題があります

食料品ゼロ％で外食は10％のままでは飲食店の客離れが進むことが心配されます。消費税の納税額は、売り上げにかかる消費税から仕入れにかかる消費税を引いて計算されます。飲食店では食料品の税率がゼロ％になると食材の仕入れにかかる消費税はなくなり、仕入れコストは少なくなりますが、その分の納税額が増えます。外食チェーン店などが加盟する日本フードサービス協会は、食料品の消費税ゼロ％への反対を表明し、「客離れを招くことで飲食店の経営に重大な影響を及ぼす」と懸念しています。

農家や漁業者にも大きな影響を与えます。売り上げの消費税がゼロになっても農機具や漁船、燃料費や肥料など生産資材には10％の消費税がかかり、収入が減少する可能性があります。仕入れにかかった消費税を取り戻すには、販売価格にコストを上乗せするか、課税事業者になるか、自腹をきる（減収になる）しかありません。コストに転嫁すれば販売先から値下げを求められ、課税事業者になれば還付が受けられますが、還付を受けるまでの資金繰りが必要になり、事務負担も増えるので小規模事業者にとって困難です。農林水産省によれば、免税事業者などは農業者の9割を超え多くの生産者にとって影響が多大です。

さらに政府はインボイス制度を導入する目的は「複数税率の下で適正な課税をするため」を口実にしているため、飲食料品ゼロ％が加わって三つの税率になれば、インボイス制度の固定化につながりかねません。

Q9. 給付付き税額控除って何？

A. 減税と現金給付を組み合わせた軽減措置

給付付き税額控除は、税額控除と現金給付を組み合わせた制度です。例えば、税額控除額が10万円の場合①所得税が15万円の人は納税額が5万円②所得税5万円の人は5万円が給付される③所得税がゼロの人は10万円が給付されます（図表14）。

■ さらなる増税の恐れも

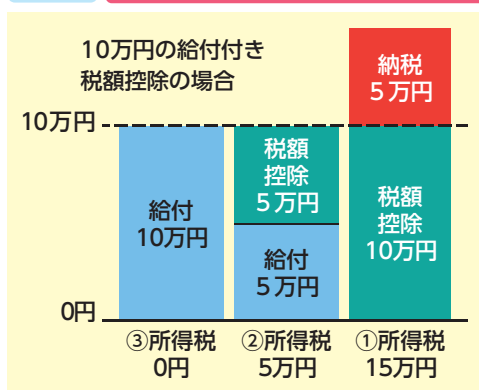
低所得者対策の一つといえますが、給付付き税額控除は具体化の方向と内容によっては社会保障給付費削減の口実にされるなどの懸念があります。高市首相は消費税を安定的財源と位置づけ、給付付き税額控除に賛成する政党で発足させた「社会保障国民会議」で食料品の消費税減税と給付付き税額控除を検討していますが、特定の党だけでまとめたことを国会に押しつけるのは国会軽視であり、国会で全面公開して審議すべきです。

給付付き税額控除が浮上してきたのは民主党政権時代です。2010年度の「税制改正大綱」で当時の鳩山政権は消費税5%を据え置く下での「逆進性対策」として「給付付き税額控除」の検討を明記し、その後2012年、野田政権下で民主、自民、公明の3党で合意した「社会保障と税の一体改革」で消費税を段階的に10%まで引き上げる際の逆進性対策として「給付付き税額控除」の導入を明記しました。

そしていま、税率10%の下での逆進性対策として「給付付き税額控除」が再浮上しています。経過をみれば、税率12%などへの引き上げる際の逆進性対策になりかねません。

さらに「給付のために必要」という口実で、マイナンバー等による個人情報・プライバシーの侵害が進むことが懸念されます。これまで申告をしたことがなかった人たちも申告しなければならず、実務が大変であきらめる人が出てくる可能性もあります。

図表14 給付付き税額控除のイメージ



Q10. 軍事費が増えているのはなぜ？

A. 戦争する国づくりのため

中国などが軍事力を拡大させ、北朝鮮がミサイル発射を繰り返している中で、「防衛費」を増強させるべきと考えている方も多いのではないかと思います。「戦争はいやだ」という思いは共通しているのではないのでしょうか。

「軍事対軍事」で世界の平和が守れるでしょうか。

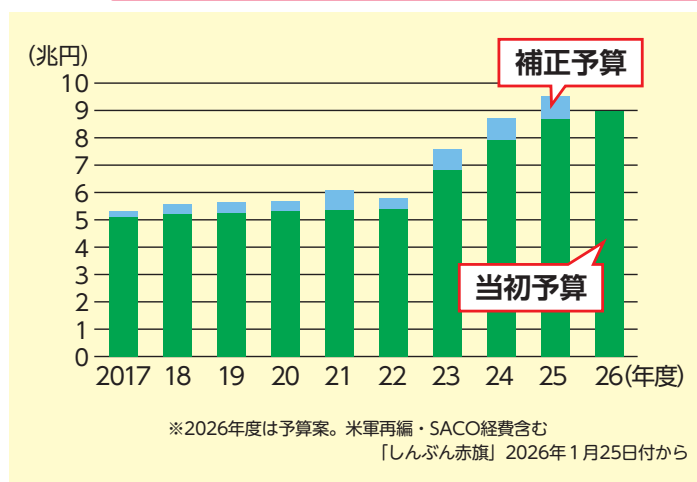
国連も2025年9月に発表した報告書で、「軍拡は社会の発展を妨げ、対立をあい、戦争の危機を高める」と警告しました。憲法9条を持つ日本政府の進むべき道は明確だと思います。

イスラエル軍がパレスチナ・ガサ地区に侵攻してから2年以上が経ち、子どもたちや女性たちが犠牲となり、亡くなった人は7万5千人を超えています。「軍事対軍事」では決して平和を守ることはできません。

■ 軍事費が年間34兆円にも!?

台湾有事の問題では高市首相は「戦艦を使って武力の行使を伴うものであれば、どう考えても『存立危機事態』になり得る」と発言。深刻な国際問題に発展しています。さらに、非核3原則については、国家安全保障戦略など「安保関連3文書」の改定に向け、見直しを検討しています。日本の国是である核兵器を「持ち込ませず」が米国の核抑止力の実効性を低下させかねないとの判断からです。

図表15 防衛省予算の推移



軍事費は2026年度当初予算で9兆円を突破し、過去最高に(図表15)。アメリカの要求に応じて軍事費をGDP比5%にすれば年間34兆円の財源が必要です。消費税増税が必ず狙われます。「消費税、憲法変えれば戦争税」に絶対にさせてはなりません。

Q11. インボイス制度が導入されてからどんな問題がおきたの？

A. 価格転嫁できず、値引きの事例も

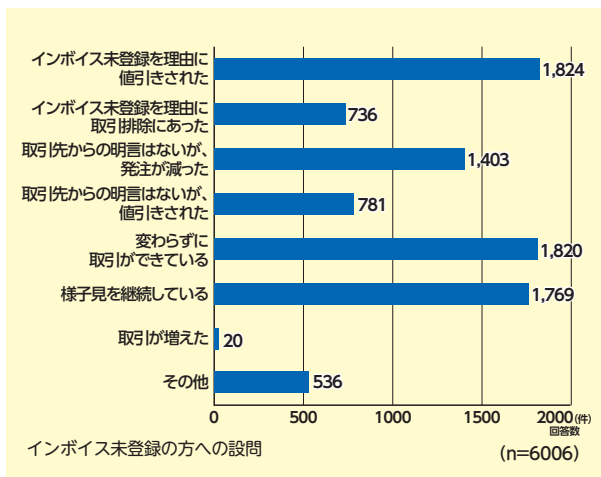
インボイスを発行するため、免税事業者は課税事業者にならなければなりません。インボイスを発行しなければ消費税分を値引きされた事例も起きています（図表16）。

「インボイス制度を考えるフリースランスの会」の1万人実態調査では深刻な問題が明らかになりました。回答者の8割が、売り上げが1千万円以下の免税事業者

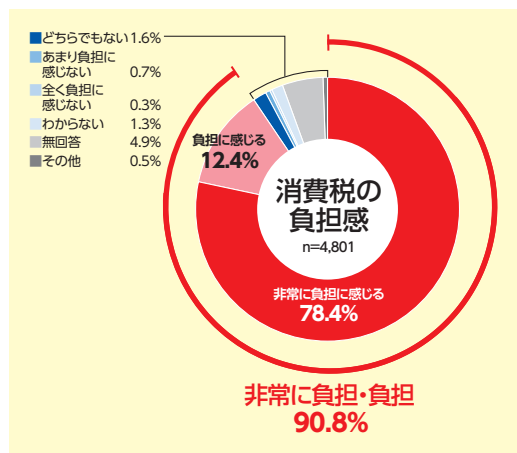
で、そのうちインボイス制度を機に課税事業者になった人は3割超を占めます。97%がインボイスに反対し、9割が消費税に強い負担を感じています（図表17）。

価格転嫁では消費税分を価格に転嫁できた人は4%に過ぎず、約8割が価格に上乗せできていない実態です（図表18）。所得や貯蓄を減らして消費税を納税した人は4割、そのうち1割が借金しています。未登録者で「変わらず取引ができている」が3割いる一方で「値引きされた」が3割を占めます（図表16）。

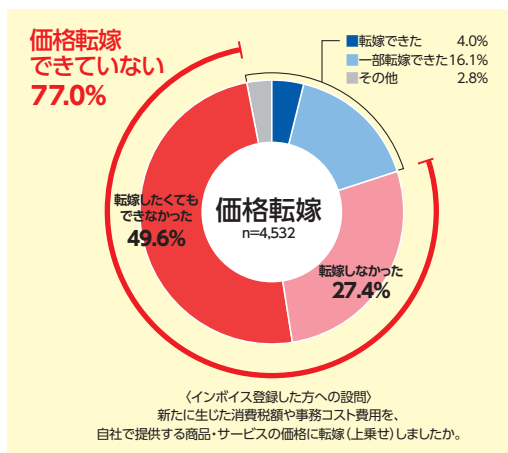
図表16 インボイス制度開始後の取引の変化



図表17 負担が重い消費税



図表18 価格に転嫁できない消費税



Q12. インボイス制度ってそもそも何？

A. 税率を変更しない増税

図表19

インボイスとは適格請求書・領収書などのことです（図表19）。課税事業者はインボイスがなければ仕入れ税額控除ができないため、免税事業者に課税事業者になってインボイスを発行するように求めています。

財務省の推計では、インボイス導入によって新たに

課税事業者になった人は133万人、それによる増税額は1730億円、1人当たり13万円にもなります。インボイス制度は「税率を変更しない増税」です。

■ インボイスで滞納額が増える

2009年以降、新規発生滞納額のうち消費税が半数を占め、2023年分は消費税だけが前年比2割増えていることが明らかになりました（2025年5月30日衆院財政金融委員会）。

2026年9月末で特例措置としての「8割控除」（免税事業者などから仕入れた場合、消費税額の80%を控除できる）、「2割特例」（インボイス制度を機に免税事業者が課税事業者になった場合、納税額を売上税額の2割にできる）を終了し、政府は10月から「7割控除」にすることを決定しました。「2割特例」から「3割特例」になれば納税額は1.5倍になります。「経過措置」について小池晃参院議員（共産）は「経過措置は現状のままで延長すべき」と迫りましたが、片山さつき財務相は「経過措置」見直しについて「なんとかこれだったらだんだん慣らしていくという意味」などと答弁。インボイス制度を定着させようとしています。

● コラム3 ● インボイスの本質とは

図表19に見られるような内容のインボイスが税務当局に提出されるようになれば、税務当局は事業者ごとにすべての取引内容をチェックできるようになります。すべての取引情報が税務当局に届く。そして税務当局が提出されたインボイスを使ってチェックすれば、取引の適正性は十分に担保される。これがインボイスの本質であるクロスチェック機能です。

適格請求書		
① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号	② 取引年月日	③ 取引内容(軽減税率の対象品目である旨)
④ 税率ごとに区分して合計した対価の額(税抜き又は税込み)及び適用税率	⑤ 税率ごとに区分した消費税額等*	⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

請求書		
⑥ 株〇〇御中	① △△商事株	登録番号T012345...
11月分 131,200円	××年11月30日	
日付	品名	金額
11/1	魚 *	5,000円
11/1	豚肉 *	10,000円
11/2	タオルセット	2,000円
	...	
合 計	120,000円	消費税 11,200円
8%対象	40,000円	消費税 3,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円
		*軽減税率対象

Q13. インボイスはなぜ導入されたの？

A. さらに税率を引き上げるため

政府はインボイス制度を「複数税率のもとで適正な課税を行うため」に必要としていました。ところが、国会では「複数税率を原因にした不適正な事例がどれくらいあるのか」の質問に対して「集計はおこなっていない」（2022年2月17日住澤整主税局長）と述べ、インボイス導入の必要性を示す客観資料がないことが明らかになりました。

財界は消費税のさらなる税率引き上げを意図しています。日本経団連は「消費税は、広く全世代の国民全体が負担することなどから、社会保障財源としての重要性が高く、中長期的な視点からは、その引上げは有力な選択肢のひとつ」（令和7年度税制改正に関する提言）としています。過去には消費税19%を提言していました。インボイスはこうした増税路線を支える徴税体制づくりを担うものだといえます（前ページのコラム参照）。

■ 消費税は消費者からの「預かり金」なの？

消費税は消費者が負担し、事業者がそれを預かって納税すると説明されることがあります。しかしこれは公共料金や大手小売店など経済的強者にあてはまることです。経済的な力が弱い中小課税事業者は価格に上乗せするどころか、身銭を切って納税しなければならないこともおきています。

SNS上では「免税事業者は消費税をネコババしている」などとフリーランスや中小業者がバッシングを受けています。しかし、免税事業者は消費税を価格に転嫁できなければ仕入れ時に払った消費税を、自腹を切って払うことになります。

消費税は預かり金ではなく対価（商品を販売して代金を受け取るなど）の一部です。国会でも財務省は「（消費税分）は売り上げに対する対価の一部」（2025年12月15日参院予算委員会）と答弁し、東京・大阪地裁の判決も「対価の一部としての性格しか有しない」との判決が下されています（※）。

※（消費税の）徴収義務者が事業者であるとは解されない。したがって、消費者が事業者に対して支払う消費税分はあくまで商品や役務の提供に対する対価の一部としての性格しか有しないから、事業者が、当該消費税分につき過不足なく国庫に納付する義務を、消費者との関係で負うものではない（東京地裁1990年3月26日、大阪地裁同11月26日、いずれも判決確定）

Q14. インボイス制度はなくすことができるの？

A. 一律5%にすればインボイスは必要ありません

消費税を一律5%にすれば一つの税率となるため、「複数税率の下で適正な課税を行う」という口実は崩れ、インボイスはいらなくなります。

政府は「2割特例」「8割控除」の経過措置を2026年9月末で終了し、10月1日から控除率を7割にすることを決めました（16ページ参照）。

日本商工会議所・東京商工会議所が実施した「中小企業におけるインボイス制度等に関する実態調査」では「今後、取引価格や仕入れ先の見直しを行う」事業者は42.3%に達し、制度導入で45.8%がコスト増加、73.4%が事務負担が増加しています。



インボイス廃止を訴える「STOPインボイスの会」の小泉なつみさん

■ 今こそインボイス制度廃止の決断を

「STOPインボイスの会」は「今こそインボイス廃止の決断を」「せめて『2割特例』『8割控除』の延長を」求めています。「インボイス制度の廃止を求める税



「インボイス制度を直ちに廃止せよ」とコールする税理士の会の集会参加者

理士の会」も各政党に働きかけ、「インボイス制度廃止法案」を国会に提出することを求めています。

国会では共産党をはじめ中道改革、国民民主、れいわ、参政、社会民主などの政党がインボイス制度の廃

止を掲げています。消費税をただちに一律5%に減税すればインボイス制度廃止の道を大きく切り開くことができます。

(写真はいずれも全国商工新聞提供)

あなたも消費税をなくす会へ



最後までお読みいただきありがとうございました。「消費税はいらない」「なくしたい」という方はどなたでも「消費税をなくす会」に入会できます。会費はありませんので、お気軽に入会してください。消費税反対運動の唯一の情報誌「ノー消費税」（月1回発行・年2000円）を購読していただくことを呼びかけます。

「消費税をなくす会」は1990年6月29日に結成されてから弱い者いじめで不公平な消費税は一日も早くなくしたいと活動が続けてきました。全都道府県と地域に「草の根の会」が結成され「消費税は廃止、ただちに5%に減税、インボイスは廃止」を求

めています。「3人寄ればなくす会」です。お茶を飲みながら暮らしや子育て、介護、税金、政治の問題などについて語り合い、「ノー消費税」を読み合わせて学び、街頭では宣伝・対話・署名などに取り組んでいます。

国会ではほとんどの政党が何らかの消費税減税・廃止を公約に掲げています。実現のチャンスです。「消費税をなくす会」の活動に参加していただくことを心から呼びかけます。

キリトリ

〈入会・会報購読申し込み書〉

会費：なし 会報：2000円(年間) 毎月発行

お名前	フリガナ	☐ 入会を申し込む	
お電話		☐ 会報購読を申し込む	
ご住所	〒	申し込み部数	部 お支払い方法 ☐ 郵便振り込み ☐ 現金



神戸女学院大学名誉教授
石川 康宏さん



全国労働組合総連合議長
秋山 正臣さん



弁護士
白神 優理子さん



法政大学名誉教授
五十嵐 仁さん

**消費税増税・
9条改憲に
私も反対です。**

**このパンフレットを
お勧めします**



日本民主青年同盟副委員長
中山 あゆみさん



全国保険医団体連合会名誉会長
住江 憲勇さん



主婦連合会会長
河村 真紀子さん

消費税をなくす全国の会

〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201

TEL 03-3940-0401

FAX 03-3949-9885

ホームページ <http://no-shouhizei.com>

頒価150円 2026年5月

